ナフサ供給問題に首相
「調達めど立ちつつある」

実感と乖離？ 歯科会員へ調査開始

医療物資の安定供給に向けて政府が取り組むとする一方で、医療現場からは供給不安の声が上がる。

医療用手袋等の原料となる石油製品ナフサの供給問題について、4月24日の衆院厚労委員会で早稲田夕季議員（衆・中道）が質問。高市首相は、調達のめどが立ちつつあるとし、「もうちょっと先になりますけれども、まもなくそんなに心配していただかなくてもいい情報をお伝えできるかと思っている」と答弁した。

医療用物資の供給不安については、厚労省と経産省が安定供給に取り組んでいるとした。

同日には、第5回目の「中東情勢に関する関係閣僚会議」が開かれた。

厚労省の資料によると、医療機関などからの相談総数は5千536事業者で、前回から1週間で2千580事業者増加。供給不安が解決済みの品目として、新たに医療では、▽血液検査及。都市部では家賃や光熱費、人件費の高騰が長期化

価格高騰に 不安の声

茨城県保険医協会は4月（要確認）に「中東情勢の影響に伴う医療材料供給状況の緊急調査」を開始。グローブの「不足気味」・「枯渇」が63・4％、「行政等外で買入すると、倍の価格になる物が多いです」、▽「出荷調整と価格上昇が同時に起こっており、医療継続の困難及び、コスト増に伴うキャッシュフローの悪化が心配です。」―などの声が届いている。

このほか、健康保険法等改定案におけるOTC類似薬の薬剤給付見直しに関し、歯科特有の受診控えや重症化リスクに対する制度設計について質問した。

なお、これに先立ち、協会は3月25日の国会行動で丸尾議員と懇談を行っている。

4月23日国会行動・議員秘書との懇談（1面から続き）

坂井学議員（衆・自民）の秘書・李氏との懇談では、ベースアップ評価料を例に診療報酬改定について要請を行った。経営規模の関係上、ベースアップ評価料を算定できない医療機関もあり、決して経営に余裕があるというわけではないと説明。李氏は要件を設け算定させる診療報酬について、うまく機能していないのであれば仕組みの改善が必要との認識を示した。また、「OTC類似薬」の追加負担問題に関連し、市販薬の価格設定は流通・広告料が上乗せされているとし、構造改革の必要性に言及した。

永田磨梨奈議員（衆・自民）の秘書・渡部氏は、原油不足に伴う影響について「各方面から要望をいただいている」と答弁した。

神奈川県保険医協会では1963年の設立以来、常に安全で質の高い医療の提供に努める会員をバックアップするため、積極的な自己研鑽に資する研究会を企画・開催している。医療を取り巻く情勢は日々変わることから、医科では原則月2回（月例研究会・臨床懇話会）、歯科では原則月1回（歯科臨床研究会）それぞれ定期的に開催し、随時必要な情報提供ができる体制を整えている。

協会が開催する研究会の特徴は、医科・歯科相互に乗入できる研究会が多いことだ。例えば、糖尿病治療に取り組む医科会員（家族・職員含む）が、歯周病の知識を深めるために歯科研究会に参加することもできる。これは会員が現場で判断に迷う機会を減らすよう、診療科の垣根を越えて知識の習熟を進めやすくするためだ。医科・歯科共催の後開催予定だ。

研究会の多くは会場・WEBいずれでも参加できる「ハイブリッド開催」

主張
日々の診療に直結
会員支える研究会活動

講座も検討中である。

さらに、歯科では保険請求で求められる施設基準研修会を開催。4年に1回以上の受講が必要な歯科初診料や、口腔管理体制強化加算（口管強）・在宅療養支援歯科診療所（歯援診）に対応した研修に加え、26年度診療報酬改定で新設される口腔機能実地指導料に係る歯科衛生士向けの研修も今

研究会以外にも門戸を広げる研究会も好評だ。コメディカルの参加も多くだ。多忙ゆえに足が遠のいてしまいがちな会員にも学ぶ機会を確保するため、できる限りハードルを下げている。アーカイブ配信する研究会も多く、後日協会ホームページで視聴することも可能だ。一方、直接講師と対面しながら聴講したい会員や、読影会など対面が効果的な企画もあるため、会場参加の質も担保したい。

会員の声にしたい。

た、市民公開講座は、認知症予防や感染症対策など身近なテーマを設定し、平易な言葉でわかりやすい情報提供が喜ばれている。もちろん、会員本人も参加可能だ。

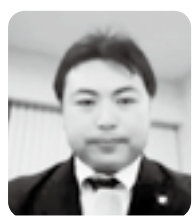
このように協会設立以降、研究会活動は会員を支える重要な活動のひとつに位置付けている。研究会を通した自己研鑽は会員が自信を持って日々の診療に臨むことに直結し、ひいては患者の健康を守ることにもつながる。会員が今後も医療現場で生き生きと診療できるよう、我々も魅力的な研究会活動を展開していきたい。

衆院厚労委員会
自民・丸尾議員が物価高
応じた診療報酬を要望

自民党の丸尾南都子議員が4月22日の衆院厚労委員会で、2026年度診療報酬改定の3・09％上昇に言及し、現場のコスト構造への政府の認識を質した。

上野厚労相は、3％台の改定は30年ぶりの高水準で、医療機関の厳しい経営状況に配慮したと強調。新設した「物価対応料」では、施設類型別の費用構造に応じたきめ細かな対応を行う方針を説明した。丸尾議員は「医療機関の安定的な運営は地域医療の基盤。現場の実情を踏まえた対応をお願いしたい」と求めた。

経営研究会
継承成功の秘訣は しっかりとした事前準備


講師の飯崎氏

税対経営部は3月26日、経営研究会「【医科向け】地域医療とスタッフを守り抜く『クリニック第三者継承』の進め方～後継者不在の不安を解消し、納得のリタイアを実現する実践セミナー～」を協会会議室・WEB併用で開催。講師は総合メディカル㈱継承支援部の飯崎正也氏が務め、46名が参加した。

講演では、フローチャートを用いて第三者継承の流れを解説。医院継承に必要な手続きを14のステップに分類し、各ステップにおいて特に重要となる事項を説明した。氏は、継承には平均で1～2年程度かかるため、余裕をもって準備を開始することが重要とした。後半では、医院継承における失敗例と成功例をもとにそれぞれの要因を分かりやすく紹介し、最後に継承の成功に必要なポイントをまとめた。継承の失敗事例では、家族との方向性のすり合わせが不十分だったため、交渉がかなり進んだ時点で解約金を払い継承を白紙にしたケースや、譲渡金額に組み込んでいた院内設備の故障が直前に発覚したケースなど、事前準備の不足が失敗に繋がった。逆に成功したケースでは、事前に継承において優先したい事項を整理し、継承相手との妥協点を見つけることが成功に繋がった。このことから継承の成功には、事前の準備とお互いを尊重し譲渡条件のすり合わせを行うことが必要と話した。

活動報告 quick reports

医療ソーシャルワーカーが相談に応じます
医療費相談室
TEL 045-313-2225

次回は 5／20（水） 相談無料 14時～17時

事前予約も承ります。地域医療対策部へご連絡ください（TEL045-313-2111）

※通話料がかかります。

訂正とお詫び

4月5日号2面掲載の「麻酔薬・P処薬剤点数等が変更」に誤りがありましたので、訂正させていただきます。申し訳ございませんでした。

【誤】OA+スキャンドネストカートリッジ3％ ［Ct×2］ 35点

↓

【正】OA+スキャンドネストカートリッジ3％ ［Ct×2］ **36点**